



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 **日東紡** 上場取引所 東証・大証第1部
 コード番号 3110 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.nittobo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 南園 克己
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 北原 学 TEL (03)3514-3810
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	78,053	△0.3	3,016	△7.6	3,631	3.3
17年3月期	78,298	2.7	3,263	555.6	3,516	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	1,237	22.0	5	00	—	—	2.1	3.1	4.7
17年3月期	1,014	17.9	4	10	—	—	1.7	2.9	4.5

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 247,326,293株 17年3月期 247,412,180株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	3	00	—	—	742	60.0	1.2
17年3月期	3	00	—	—	742	73.2	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	116,590	59,932	51.4	242	35
17年3月期	121,550	58,033	47.7	234	61

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 247,294,105株 17年3月期 247,363,198株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 383,455株 17年3月期 314,362株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	39,000	1,400	200	0	00	—
通期	80,000	3,400	1,300	—	—	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円26銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,826		9,456		△ 7,370	
2 受取手形	※1	3,467		3,390		△ 77	
3 売掛金	※1	17,960		21,414		3,453	
4 製品		8,664		8,442		△ 221	
5 原材料		1,089		989		△ 100	
6 仕掛品		2,361		2,283		△ 78	
7 貯蔵品		5,273		5,727		454	
8 前渡金		5		37		32	
9 前払費用		84		94		10	
10 繰延税金資産		789		1,123		334	
11 関係会社短期貸付金		2,677		2,189		△ 487	
12 未収入金	※1	1,124		948		△ 175	
13 その他		16		15		△ 1	
14 貸倒引当金		△ 5		△ 9		△ 4	
流動資産合計		60,336	49.6	56,105	48.1	△ 4,231	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		33,753		30,009		△ 3,744	
減価償却累計額		20,127		19,662		△ 465	
減損損失累計額		-	13,626	574	9,772	574 △ 3,853	
(2) 構築物		4,219		4,066		△ 152	
減価償却累計額		3,043		3,026		△ 17	
減損損失累計額		-	1,175	79	961	79 △ 214	
(3) 機械及び装置		61,870		58,846		△ 3,023	
減価償却累計額		54,273		51,563		△ 2,710	
減損損失累計額		-	7,596	459	6,823	459 △ 772	
(4) 車両及び運搬具		461		444		△ 17	
減価償却累計額		415		406		△ 9	
減損損失累計額		-	46	4	34	4 △ 12	
(5) 工具・器具及び備品		5,264		5,066		△ 198	
減価償却累計額		4,545		4,316		△ 228	
減損損失累計額		-	719	16	733	16 14	
(6) 土地		15,159		15,004		△ 154	
(7) 建設仮勘定		182		803		620	
有形固定資産合計	※2	38,505	31.7	34,133	29.3	△ 4,372	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		0		29		28	
(2) 地上権		957		957		-	
(3) ソフトウェア		146		119		△ 27	
(4) 利用権		0		0		0	
(5) 電話加入権		23		22		△ 0	
無形固定資産合計		1,128	0.9	1,129	1.0	0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,814		10,679		2,865	
(2) 関係会社株式		9,357		9,199		△ 158	
(3) 出資金		246		118		△ 127	
(4) 関係会社出資金		1,575		1,575		△ 0	
(5) 長期貸付金		4		4		-	
(6) 従業員長期貸付金		14		13		△ 1	
(7) 関係会社長期貸付金		1,190		2,120		929	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		1,283		749		△ 534	
(9) 長期前払費用		339		216		△ 122	
(10) 繰延税金資産		-		262		262	
(11) その他		638		632		△ 6	
(12) 貸倒引当金		△ 885		△ 348		536	
投資その他の資産合計		21,579	17.8	25,222	21.6	3,643	
固定資産合計		61,214	50.4	60,485	51.9	△ 729	
資産合計		121,550	100	116,590	100	△ 4,960	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1			1,373		1,013			△ 360
2	※1		9,654		9,121			△ 532
3			6,600		500			△ 6,100
4			6,049		4,732			△ 1,317
5	※1		382		2,964			2,581
6	※1		1,718		1,965			246
7			1,646		1,540			△ 105
8			48		46			△ 1
9			161		247			85
10			102		159			56
11			1,330		1,050			△ 280
12	※1		22		7			△ 15
			流動負債合計	23.9	23,346	20.0		△ 5,742
II 固定負債								
1			16,047		19,890			3,843
2			839		-			△ 839
3			10,503		10,491			△ 11
4			245		126			△ 119
5			1,194		1,479			285
6	※2		5,180		892			△ 4,288
7	※1		416		430			14
			固定負債合計	28.4	33,310	28.6		△ 1,116
			負債合計	52.3	56,657	48.60		△ 6,858

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※3		19,699	16.2		19,699	16.9	-
II 資本剰余金								
1 資本準備金		19,029			19,029			-
2 その他資本剰余金								
資本準備金減少差益		4,025			4,025			-
資本剰余金合計			23,054	19.0		23,054	19.8	-
III 利益剰余金								
1 任意積立金								
固定資産圧縮準備金		3,682			5,802			2,120
特別償却準備金		22			16			△ 5
固定資産圧縮特別勘定 準備金		2,346	6,051		106	5,926		△ 2,239
2 当期末処分利益			6,646			7,266		620
利益剰余金合計			12,697	10.4		13,193	11.3	495
IV その他有価証券評価差額金			2,627	2.1		4,049	3.5	1,422
V 自己株式	※4		△ 45	△0.0		△ 64	△0.1	△ 18
資本合計			58,033	47.7		59,932	51.4	1,898
負債及び資本合計			121,550	100		116,590	100	△ 4,960

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)				
I 売上高	※1		78,298	100		78,053	100	△ 245	
II 売上原価			62,431	79.7		62,311	79.8	△ 120	
売上総利益			15,867			15,742			
III 販売費及び一般管理費	※2		12,604	16.1		12,725	16.3	121	
販売費及び一般管理費	※3								
営業利益			3,263	4.2		3,016	3.9	△ 247	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※4		47			82			
2 受取配当金	※4		638			648			
3 土地他賃貸料	※4		388			448			
4 その他	※4		514	1,589	2.0	803	1,984	2.5	395
V 営業外費用									
1 支払利息			480			432			
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額			383			383			
3 その他			471	1,336	1.7	552	1,368	1.7	32
経常利益			3,516	4.5		3,631	4.7	115	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5		231			1,953			
2 投資有価証券売却益			2,979			908			
3 貸倒引当金戻し益			—	3,210	4.1	89	2,950	3.8	△ 259
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※6		180			368			
2 たな卸資産整理損			—			839			
3 投資有価証券売却損			47			8			
4 投資有価証券評価損			42			130			
5 関係会社整理損			19			9			
6 ビル統合関連費用	※7		255			—			
7 土地買戻損失	※8		2,618			—			
8 減損損失	※9		—			1,353			
9 構造改善特別損失			—			2,182			
10 関係会社株式評価損			—			348			
11 その他			187	3,351	4.3	25	5,266	6.8	
税引前当期純利益			3,375	4.3		1,316	1.7	△ 2,058	
法人税、住民税 及び事業税			2,480			2,684		204	
過年度未払法人税等戻入			—			△ 200		△ 200	
法人税等調整額			△119	2,360	3.0	△ 2,405	78	0.1	△ 2,285
当期純利益			1,014	1.3		1,237	1.6	223	
前期繰越利益			5,631			6,029		397	
当期未処分利益			6,646			7,266		620	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)							
I 当期末処分利益			6,646		7,266		620
II 任意積立金取崩額							
固定資産圧縮準備金 取崩額		225		3,262		3,037	
特別償却準備金取崩額		5		5		—	
固定資産圧縮特別 勘定準備金取崩額		2,346	2,578	106	3,375	△2,239	797
合計			9,224		10,642		1,417
III 利益処分額							
1 配当金		742		741		△0	
2 任意積立金							
固定資産圧縮準備金		2,346		649		△1,696	
固定資産圧縮特別 勘定準備金		106		90		△16	
別途積立金		—	3,195	3,000	4,482	3,000	1,286
IV 次期繰越利益			6,029		6,160		130
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		4,025	4,025	4,025	4,025	—	—
II その他資本剰余金 次期繰越額			4,025		4,025		—

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は月別移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産…定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 … 5～50年 機械及び装置… 3～22年 ② 無形固定資産…定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 ③ 長期前払費用…法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金…売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしてている。 賞与引当金…従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上してている。 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してている。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理してている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用の戻し処理してている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしてている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産…同左 ② 無形固定資産…同左 ③ 長期前払費用…同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左 賞与引当金…同左 退職給付引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。当該返還額は、14,322百万円で、将来支給義務免除の認可の日における返還相当額15,062百万円との差額740百万円は数理計算上の差異として認識している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金…製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜き方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>修繕引当金…同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益が95百万円増加し、税引前当期純利益が1,257百万円減少している。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき独立間接控除形式によって記載している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ152百万円減少している。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>※ 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関借入金等に対し保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シュリロ貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務 当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日東紡(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">270百万円 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日東紡(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">132百万円 (10,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニットービバレッジ(株)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">145百万円 (43,000千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table> <p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,260百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債として未払金、未払費用、仮受金及びその他の固定負債中に含まれるものが342百万円ある。</p> <p>※2 このうち、土地66百万円及び建物3,087百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保となっている。</p> <p>※3 授権株数 普通株式 400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 247,677,560株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 314,362株</p>	シュリロ貿易(株)	3百万円	従業員住宅資金	32百万円	計	35百万円	日東紡(中国)有限公司	270百万円 (2,500千米ドル)	日東紡(中国)有限公司	132百万円 (10,000千人民元)	ニットービバレッジ(株)	85百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	145百万円 (43,000千台湾ドル)	計	635百万円	受取手形	53百万円	売掛金	9,250百万円	未収入金	645百万円	買掛金	3,260百万円	<p>※ 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関借入金等に対し保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シュリロ貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務 当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日東紡(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">296百万円 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニットービバレッジ(株)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">364百万円 (100,816千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </table> <p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,492百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債として未払金、未払費用、仮受金及びその他の固定負債中に含まれるものが538百万円ある。</p> <p>※2</p> <p>※3 授権株数 普通株式 400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 247,677,560株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 383,455株</p>	シュリロ貿易(株)	3百万円	従業員住宅資金	15百万円	計	19百万円	日東紡(中国)有限公司	296百万円 (2,500千米ドル)	ニットービバレッジ(株)	34百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	364百万円 (100,816千台湾ドル)	計	695百万円	受取手形	29百万円	売掛金	9,757百万円	未収入金	653百万円	買掛金	3,492百万円
シュリロ貿易(株)	3百万円																																														
従業員住宅資金	32百万円																																														
計	35百万円																																														
日東紡(中国)有限公司	270百万円 (2,500千米ドル)																																														
日東紡(中国)有限公司	132百万円 (10,000千人民元)																																														
ニットービバレッジ(株)	85百万円																																														
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	145百万円 (43,000千台湾ドル)																																														
計	635百万円																																														
受取手形	53百万円																																														
売掛金	9,250百万円																																														
未収入金	645百万円																																														
買掛金	3,260百万円																																														
シュリロ貿易(株)	3百万円																																														
従業員住宅資金	15百万円																																														
計	19百万円																																														
日東紡(中国)有限公司	296百万円 (2,500千米ドル)																																														
ニットービバレッジ(株)	34百万円																																														
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	364百万円 (100,816千台湾ドル)																																														
計	695百万円																																														
受取手形	29百万円																																														
売掛金	9,757百万円																																														
未収入金	653百万円																																														
買掛金	3,492百万円																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※ 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,627百万円である。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>※ 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table> <p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,049百万円である。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	9,500百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	9,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に対する売上高が23,991百万円、商品仕入高が18,640百万円含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち販売費は約59%であり、一般管理費は約41%である。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,729百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究費の総額は961百万円であり、一般管理費に含まれている。</p> <p>※4 関係会社との取引にかかるものが以下の通り含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>土地賃貸料</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </table> <p>※5 土地売却益227百万円である。</p> <p>※6 建物・構築物廃棄損79百万円、機械及び装置廃棄損78百万円、工具・器具及び備品等廃棄19百万円他である。</p> <p>※7 当社東京本部の事務所移転ならびに統合に伴う原状回復費用及び建物附属設備の廃棄損等である。</p> <p>※8 当社が財団法人民間都市開発推進機構（以下「民間都市機構」という。）に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡（当社の商業施設である「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。）について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたためその超過相当額を損失処理したものである。</p>	広告宣伝費	407百万円	運賃及び荷造費	2,249百万円	保管料	614百万円	給料手当	2,729百万円	賞与引当金繰入額	496百万円	賞与	556百万円	退職給付費用	582百万円	福利厚生費	554百万円	旅費及び交通費	437百万円	研究費	961百万円	減価償却費	189百万円	賃借料	603百万円	受取利息	43百万円	受取配当金	536百万円	土地賃貸料	279百万円	その他	149百万円	<p>※1 関係会社に対する売上高が24,263百万円、商品仕入高が20,877百万円含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち販売費は約60%であり、一般管理費は約40%である。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,161百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究費の総額は1,054百万円であり、一般管理費に含まれている。</p> <p>※4 関係会社との取引にかかるものが以下の通り含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>土地賃貸料</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> </table> <p>※5 土地売却益1,810百万円である。</p> <p>※6 建物・構築物廃棄損166百万円、機械及び装置廃棄損178百万円、工具・器具及び備品等廃棄21百万円他である。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	広告宣伝費	368百万円	運賃及び荷造費	2,161百万円	保管料	758百万円	給料手当	2,743百万円	賞与引当金繰入額	391百万円	賞与	644百万円	退職給付費用	561百万円	福利厚生費	564百万円	旅費及び交通費	465百万円	研究費	1,054百万円	減価償却費	173百万円	賃借料	621百万円	受取利息	81百万円	受取配当金	556百万円	土地賃貸料	367百万円	その他	221百万円
広告宣伝費	407百万円																																																																
運賃及び荷造費	2,249百万円																																																																
保管料	614百万円																																																																
給料手当	2,729百万円																																																																
賞与引当金繰入額	496百万円																																																																
賞与	556百万円																																																																
退職給付費用	582百万円																																																																
福利厚生費	554百万円																																																																
旅費及び交通費	437百万円																																																																
研究費	961百万円																																																																
減価償却費	189百万円																																																																
賃借料	603百万円																																																																
受取利息	43百万円																																																																
受取配当金	536百万円																																																																
土地賃貸料	279百万円																																																																
その他	149百万円																																																																
広告宣伝費	368百万円																																																																
運賃及び荷造費	2,161百万円																																																																
保管料	758百万円																																																																
給料手当	2,743百万円																																																																
賞与引当金繰入額	391百万円																																																																
賞与	644百万円																																																																
退職給付費用	561百万円																																																																
福利厚生費	564百万円																																																																
旅費及び交通費	465百万円																																																																
研究費	1,054百万円																																																																
減価償却費	173百万円																																																																
賃借料	621百万円																																																																
受取利息	81百万円																																																																
受取配当金	556百万円																																																																
土地賃貸料	367百万円																																																																
その他	221百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																												
<p>※9</p>	<p>※9 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="778 338 1396 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 有田郡</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>福島県 郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県 福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物及 び構築物</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県 福島市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産では建材製造設備の一部について、帳簿価額を回収可能額までに減額した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたない為、帳簿価額を回収可能額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価を基にした正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物673百万円、機械装置及び運搬具589百万円、土地56百万円及びその他34百万円である。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山県 有田郡	事業用資産	機械装置 他	587	福島県 郡山市	事業用資産	機械装置 他	385	兵庫県 伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119	福島県 福島市	遊休資産	土地・建物及 び構築物	119	福島県 福島市 他	遊休資産	土地 他	140	合計			1,353
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
和歌山県 有田郡	事業用資産	機械装置 他	587																										
福島県 郡山市	事業用資産	機械装置 他	385																										
兵庫県 伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119																										
福島県 福島市	遊休資産	土地・建物及 び構築物	119																										
福島県 福島市 他	遊休資産	土地 他	140																										
合計			1,353																										

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
車両及び運搬具	17	7		11	5		5
工具・器具及び備品	386	183		313	190		122
合計	403	191		324	196		127
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	76百万円			1年内	60百万円		
1年超	139百万円			1年超	70百万円		
合計	216百万円			合計	130百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	75百万円			支払リース料	76百万円		
減価償却費相当額	72百万円			減価償却費相当額	72百万円		
支払利息相当額	4百万円			支払利息相当額	3百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		

有価証券関係

平成17年3月期(平成17年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において関連会社株式で時価のあるものはない。

平成18年3月期(平成18年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過</td><td style="text-align: right;">4,016百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金超過</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金超過</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>土地買戻損失</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,040百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">△4,022百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定準備金</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,788百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,822百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債の純額)</td><td style="text-align: right;">△50百万円</td></tr> </table>	賞与引当金超過	538百万円	退職給付引当金超過	4,016百万円	特別修繕引当金超過	413百万円	役員退職引当金超過	99百万円	有価証券評価損	381百万円	土地買戻損失	1,040百万円	その他	321百万円	評価性引当額	△1,040百万円	繰延税金資産合計	5,771百万円	固定資産圧縮準備金	△4,022百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	— 百万円	特別償却準備金	△11百万円	その他有価証券評価差額金	△1,788百万円	繰延税金負債合計	△5,822百万円	(繰延税金負債の純額)	△50百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過</td><td style="text-align: right;">4,249百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金超過</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金超過</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△532百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,455百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">△2,244百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定準備金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,756百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,069百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right;">1,386百万円</td></tr> </table>	賞与引当金超過	425百万円	退職給付引当金超過	4,249百万円	特別修繕引当金超過	536百万円	役員退職引当金超過	51百万円	有価証券評価損	534百万円	減損損失	466百万円	その他	724百万円	評価性引当額	△532百万円	繰延税金資産合計	6,455百万円	固定資産圧縮準備金	△2,244百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	△61百万円	特別償却準備金	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△2,756百万円	繰延税金負債合計	△5,069百万円	(繰延税金資産の純額)	1,386百万円
賞与引当金超過	538百万円																																																												
退職給付引当金超過	4,016百万円																																																												
特別修繕引当金超過	413百万円																																																												
役員退職引当金超過	99百万円																																																												
有価証券評価損	381百万円																																																												
土地買戻損失	1,040百万円																																																												
その他	321百万円																																																												
評価性引当額	△1,040百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,771百万円																																																												
固定資産圧縮準備金	△4,022百万円																																																												
固定資産圧縮特別勘定準備金	— 百万円																																																												
特別償却準備金	△11百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,788百万円																																																												
繰延税金負債合計	△5,822百万円																																																												
(繰延税金負債の純額)	△50百万円																																																												
賞与引当金超過	425百万円																																																												
退職給付引当金超過	4,249百万円																																																												
特別修繕引当金超過	536百万円																																																												
役員退職引当金超過	51百万円																																																												
有価証券評価損	534百万円																																																												
減損損失	466百万円																																																												
その他	724百万円																																																												
評価性引当額	△532百万円																																																												
繰延税金資産合計	6,455百万円																																																												
固定資産圧縮準備金	△2,244百万円																																																												
固定資産圧縮特別勘定準備金	△61百万円																																																												
特別償却準備金	△7百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,756百万円																																																												
繰延税金負債合計	△5,069百万円																																																												
(繰延税金資産の純額)	1,386百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>土地買戻損失否認</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金の益金不算入額	△4.5%	住民税均等割額	1.5%	土地買戻損失否認	30.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金の益金不算入額	△5.5%	住民税均等割額	3.9%	評価性引当額	△38.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
受取配当金の益金不算入額	△4.5%																																																												
住民税均等割額	1.5%																																																												
土地買戻損失否認	30.8%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																												
受取配当金の益金不算入額	△5.5%																																																												
住民税均等割額	3.9%																																																												
評価性引当額	△38.2%																																																												
その他	1.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%																																																												

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	234円61銭
1株当たり当期純利益金額	4円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。 〔1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎〕	同左
当期純利益	1,014百万円
普通株式に係る当期純利益	1,014百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
普通株式の期中平均株式数	247,412千株
1株当たり純資産額	242円35銭
1株当たり当期純利益金額	5円00銭
〔1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎〕	
当期純利益	1,237百万円
普通株式に係る当期純利益	1,237百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
普通株式の期中平均株式数	247,326千株

重要な後発事象

該当事項なし。

7. 役員の変動（平成18年6月29日付予定）

（1）新任取締役候補

常務取締役 山崎 栄（現 常務執行役員 総合事業推進部門長）

取締役 大塚 浩二（現 常勤監査役）

（2）新任監査役候補

監査役（常勤） 森田 隆久（現 監査室長）

（3）退任予定取締役

取締役 和田 博明（現 技術本部長）

取締役 後藤 誠（現 総務部長 兼 資材部管掌）

（4）退任予定監査役

監査役（常勤） 大塚 浩二

（5）新任予定執行役員

執行役員 和田 博明（現 取締役 技術本部長）

以上